

日本研究・知的交流

◎ Japanese Studies and Intellectual Exchange



海外で行われる「日本研究」は、日本人や日本社会への理解を深めるだけでなくそれぞれの国と日本との良好な関係を維持・発展させるものです。

ジャパンファウンデーションは海外の研究者に対してフェローシップを供与し研究機関への支援も行っています。

それと同時に、世界や地域に共通する課題への理解を深めながらこれらを解決するためにさまざまな分野の知的リーダーが協力・共同して取り組む「知的交流」を企画・実施・支援しています。

日系アメリカ人との再会 — 移民100年の歴史を越えて —

日米センター（CGP）は外務省と連携して、全米10カ所から、さまざまな分野で活躍する日系アメリカ人リーダー13名を日本に招へいしました。代表団一行は東京、京都、福岡を訪問し、日本人との意見交換を行い、また初めて福田首相への表敬も実現しました。福岡での公開シンポジウム「日系アメリカ人との再会—移民100年の歴史を越えて—」では、日系人のパネリスト3名がそれぞれ個人史とともに、日本と「再会」することへの想いを語りました。



博多港を見つめながら「私の祖母が、約100年前にあの港からアメリカへ渡ったと思うと感極まった。その瞬間、日本との絆が本物に感じられた」と語った参加者もいます。日系人と日本人とが交流を深め、長期的な信頼関係を築いてゆくことが日米関係の将来にとっても重要な資産となるでしょう。本事業は、今年で8回目を迎え、被招へい者の累計は97名になります（2008年3月1日から9日に実施）。

日本研究フェローシップ

世界の日本研究のリーダーを育成

日本の文化や社会をよく理解する外国の知識人は、日本を海外の人々に理解してもらう上で要となる存在で、こうしたリーダーとなる知識人を支援し、また、将来の知識人を育成することは、国際文化交流事業の中で極めて重要です。

ジャパンファウンデーションは設立当初の1973年からフェローシッププログラムを実施しており、人文・社会科学分野で日本に係る研究を行う学者・研究者および博士論文執筆者を対象として公募で選考したフェローに、訪日研究の機会を提供しています。これまでにおよそ6,000名の専門家が日本を訪れて研究や調査を行い、研究者としての業績をあげると共に、日本の専門家との人的ネットワークを築いています。

フェローの中には、1970年代に『ジャパン・アズ・ナンバーワン』を著したエズラ・ボーゲル（米国1975年）、『日本型資本主義と市場主義の衝突』『誰のための会社にするか』の著者ロナルド・ドーア（英国1975年）、2001年から2006年ペルーの大統領となったアレハンドロ・トレド（1993-94年度）等、その後、日本研究リーダーや出身国で指導的立場に立つようになった人も多くいます。

2007年度のフェロー

2007年度には公募で選ばれた39カ国104名の研究者および博士論文を執筆する学生が来日しました。その中には、2008年3月に発足した李明博政権で文化観光部長官に就任した柳仁村氏（当時中央大学副教授、韓国）、宗教思想が長岡京遷都に与えた影響を研究し、その成果を研究書として出版したエレン・ヴァン・フーテム氏（アントワープ大学准教授、ベルギー）、日本の絵巻研究の成果を自身のウェブサイトで公開している楊曉捷氏（カルガリー大学教授、カナダ）等、

多彩な方々がおられます。

フェローの研究テーマとしては、日本の文学・文化・言語に関する人文科学分野の研究が多い一方、コンテンツ産業やメディア等現代的なテーマや、政治・経済の比較研究等の社会科学分野も見られます。いずれの研究も、日本でしか手に入らない資料の収集やフィールドワークを行う必要があります。また、ジャパンファウンデーションが来日の機会を提供し、経済的なサポートをすることが極めて大きな意義を持ちます。来日したフェローおよび指導教官からも、自らの研究のために大変貴重な機会であったと評価を得ています。

フェローシップの成果を公開

また、フェローの研究成果の発表の場として、公開講座（フェロー勉強会）を基金本部と京都支部で企画・実施しています。2007年度には、『アジアの中国語圏における村上春樹の受容』（ヤップ・ユエット・ゴー氏、翻訳家、マレーシア）、『ウクライナと日本の木造建築の系譜と共通点』（ガリーナ・ヴィクトロヴナ・シェフツォバ、キエフ国立建築・建築大学准教授、ウクライナ）等の興味深い話題が取り上げられました。勉強会のほかにも、ハイデ・イェーガー氏（マンチェスターメトロポリタン大学、英国）は、東京の谷中地区における地域コミュニティや街づくり活動に関する公開報告を行いました。いずれもフェローの研究分野に関心を持つ内外の研究者や一般市民との意見交換や交流の良い機会となりました。

ジャパンファウンデーションは、これからも、日本について研究する専門家にフェローシップを供与することで、日本とそれぞれの国の橋渡しとなる人材、それぞれの国での日本研究の発展に指導的役割を担う人材の育成に貢献していきます。

フェロー勉強会で発表するヤップ・ユエット・ゴー氏



日米センター (The Japan Foundation Center for Global Partnership, CGP) は、日米関係をより緊密にし、日本が米国と協調して世界へ貢献することを目的に、1991年4月に発足、東京とニューヨークに事務所を設置しています。

CGP-SSRCセミナーシリーズ 公開シンポジウム

「少子化とワークライフ・ファミリーバランス：世界と日本」

日米センターは米国社会科学研究所評議会 (SSRC) との共催で、個人の調査研究プロジェクトに対する奨学金制度である「安倍フェローシップ・プログラム」を実施しています。このプログラムは、現代の地球的な政策課題で、かつ重要な取り組みの必要とされる問題に関する、学際的、国際的な調査研究の増進を目的としています。

2007年5月26日、安倍フェローの研究成果等をより多くの方に知っていただくために、安倍フェローシップ・プログラムの関連事業として、公開シンポジウム「少子化とワークライフ・ファミリーバランス：世界と日本」を開催しました。このシンポジウムは、先進国におけるワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和) と少子化との関係について実証的に研究し、とるべき政策について議論してきた第一人者たちが一堂に会し、海外の視点と日本の視点を比較検討する機会とするよう企画したものです。

欧州の家族・就業政策評価の専門家であるロンドン大学

のキャサリン・ハキム博士、ワーク・ライフ・バランスの研究者であるミンガン州立大学のバーバラ・シュナイダー教授、女性の就業と少子化の関係の研究者であるノース・カロライナ大学のロナルド・R・リンドフス教授、内閣府分析官として少子化と男女共同参画の研究や政策に直接携わっていた矢島洋子氏が研究成果を発表しました。さらに、セッション毎に有識者による討論を行い、最後に総括として明日への政策を展望しました。



マンスフィールド財団との共催シンポジウム

「地球温暖化とわたしたちの未来～CO₂削減にむけた日米の貢献：新戦略と次世代技術～」

日米センターとモーリーン・アンド・マイク・マンスフィールド財団は、日米関係の強化に貢献する人材育成プログラムとして、それぞれ安倍フェローシップとマンスフィールドフェローシップを運営しています。日米センターでは同財団との共催により、両フェローをパネリストとして迎え、2005年より公開シンポジウムを開催しています。フェローの知見を社会に還元するとともに、シンポジウムで取り上げられるさまざまなグローバルな課題に携わる専門家の交流促進と日米関係のさらなる発展に寄与することを目的とし、過去2回(「日

米防衛協力の変容と非伝統的安全保障」・「日米の産業戦略と国際競争力」) 開催されました。

2007年には「地球温暖化とわたしたちの未来～CO₂削減にむけた日米の貢献：新戦略と次世代技術～」をテーマに9月6日に開催しました。基調講演として西村六善氏 (外務省気候変動担当



シンポジウム報告書

政府代表地球環境問題担当特命全権大使)、豊田章一郎氏 (トヨタ自動車株式会社取締役名誉会長) を迎え、自動車産業の取り組みや挑戦、米国のリーダーシップの必要性、日本政府の取り組み、ならびに今後の日本の立場について各々の観点からお話いただきました。また地球温暖化というグローバルな課題に関する日米両国の貢献の可能性、中国のような主要CO₂排出国との協力体制に焦点をあて、日米のフェロー、政策担当者、産業界の代表者による活発な討議が行われました。



日・アラブ会議

「A New Dawn:Arabs looking East(新しい夜明け:東方に目を向けるアラブ)」

これまでの日本とアラブ諸国との関係はエネルギー等経済分野でのつながりが主でしたが、2007年5月の安倍首相とムバラク・エジプト大統領の首脳会談での合意に基づき、日本とアラブ諸国との対話の促進と相互理解の深化を目的とした国際会議『A New Dawn: Arabs Looking East』がエジプトのアレキサンドリア図書館の主催で同年11月20・21日に開催されました。

アラブ諸国より約150名、日本より約100名が参加した会議では、全体セッションのほか、政治、経済、文化社会、科学技術の4つの分科会が設けられましたが、ジャパンファウンデーションは文化社会分科会を担当し、日本からは山田洋次監督、青木保文化庁長官、道傳愛子NHK解説委員等が参加しました。また関連文化行事のひとつとして、日本とアラブの書道(カリグラフィ)の展示が行われ、日本から派遣された書道家の紫舟氏によるデモンストレーションが好評を博しました。



文化社会分科会：「日本とアラブの文化・社会相互認識—グローバル化の中の普遍性と固有性—」

会議の成果としては、日本とアラブ諸国との今後のさまざまなレベルでの協力の可能性が確認されました。この会議は、タイトルにふさわしく、日本とアラブ諸国の関係の新しい夜明けを感じさせる機会となりました。

中東グループ招へいプログラム：「社会・開発・環境」

日本と中東諸国はともに非西欧地域に属し、現代社会の要請をいかに伝統的価値と調和させるかといった点について、多くの課題を共有しています。本プログラムは、中東諸国の若手研究者やジャーナリスト等を招へいし、日本の姿を知ってもらうことにより、日本との共通課題を見出し、新たに得られた知見をそれぞれの専門分野に活かしてもらうことを意図しています。

日本貿易振興機構・アジア経済研究所の佐藤寛先生の監修による2007年度のプログラム(10月28日～11月18日)では、エジプト、イラン、シリア、トルコ等9カ国から計

11名が参加しました。参加者は、日本の政治、教育、社会、文化等について講義を受けた後、西日本に向かい、寺社等の見学に加え、大学と共同で地域の活性化に取り組む京都の宇治橋商店街、震災後の復興に取り組む神戸、町を挙げてゴミ削減に取り組む徳島の上勝町、エコツアーに取り組む「しまなみ海道」等、住民の活動が見えるコミュニティを訪問しました。

東京に戻った参加者は、日本人チューターの協力を得ながら、自分たちの研究レポートをまとめ、最終報告会でのプレゼンテーションを行った後、帰国の途につきました。

■参加者リスト

イスラア・アーディル・エル＝フセイニー(エジプト)	カイロ大学政治経済学部助手
モハンマド・アヴァーテフィー(イラン)	テヘラン大学林学・森林経済研究所博士課程
ミーナー・メフルヌーシュ(イラン)	テヘラン大学経済調査開発研究所副所長
ファイサル・モフセン・ナーセル・アリー(クウェート)	アル＝ワタン紙記者
ニザール・ナビーフ・アブー・ジャウーデ(レバノン)	レバノン大学社会科学部調査室助手
シャダード・マスウード・アル＝ムサルミー(オマーン)	オマーン・デイリー・オブザーバー紙記者
ズィアード・サーレフ・カンナム(パレスチナ)	アル・クドゥス大学大学院准教授
ラシード・アブドゥル・ハーディー(シリア)	ダマスカス大学英語学部専任講師
メフメト・ユヴァ(シリア)	ダマスカス大学歴史学部准教授
ミタット・チェリッキパラ(トルコ)	トルコ商工会議所連合大学国際関係学部准教授
ファータマ・アフマド・アル＝ユーセフィ(イエメン)	サナア大学自然科学部准教授



説明に耳を傾ける参加者(宇治)

アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム

この事業は、さまざまな分野で際立ったリーダーシップを発揮しているアジア諸国の専門家5～8名をフェローとして2カ月間日本に招へいする交流事業です。1996年より財団法人国際文化会館と共催で毎年実施し、これまでに15カ国から68名が来日しています。

2007年度は、タイ、マレーシア、中国、インド、日本から6名のフェローが参加し、全体テーマ“Unity in Diversity-Envisioning Community Building in Asia and Beyond”（多様性と調和のアジア：共同体形成への可能性と拡がりを目指して）のもと、互いの専門分野や問題意識に関する理解を深める合宿会議、平和構築と核不拡散における広島



割や、在日コリアンの人権問題に対する取り組みを視察するフィールド・トリップ、専門家を招いて行うセミナー、日本の社会に向けて情報を発信する公開シン

ポジウム等、さまざまな知的共同作業を行いました。

本プログラムを通して、深い洞察力と優れた指導力を持つフェローたちの人的ネットワークが充実し、アジアにおける知的コミュニティが形作られていくことにより、世界的な諸課題解決に向けたトランスナショナルな取り組みへとつながることが期待されています。

<http://www.jpjf.go.jp/j/intel/exchange/organize/alfp/fellow07.html>

■参加者リスト

青山 薫 (日本)	東北大学「ジェンダー法・政策研究センター」COE 研究員：ピーブルズ・プラン研究所共同代表
ビーナ・サーカー・エリアス (インド)	雑誌『Gallerie』編集者／出版責任者
ペチュラ・シクウィン・ホウ (中国[香港])	香港大学准教授
ファン・ジャンシェン (中国)	雲南民族大学准教授
シーブラパー・ペッチャラミーシー (タイ)	マヒドン大学大学院 人権・社会開発学部講師
ヒシャムディン・ライス (マレーシア)	国立芸術文化遺産アカデミー講師

南アジア・フューチャー・フォーラム

日本と南アジアの幅広い領域にわたるネットワーク形成を目指して、財団法人早稲田奉仕園との共催により、南アジア・フューチャー・フォーラムを実施しました。

インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータンから、公共的な利益を念頭に置いて社会・文化の領域で活躍している若者7名を招き、日本の参加者1名を加えた8名が4週間同宿して相互理解を深めました。

参加者は、さまざまな講義、ディスカッション、ワークショップおよびサイト・ビジットを通じて日本についての理解を深めるとともに、各国の社会的課題の多くに共通点があることを理解し、互いに連携して課題の克服にあたることの重要

性を認識しました。

フィールド・トリップでは水俣、福岡、広島を訪れ、それぞれ公害、アート、軍縮・非核をテーマに学びました。水俣病に苦しむ患者の方から直接話を伺い、また、福岡に滞在して作品を制作中の外国人アーティストと語り、さらに広島で原爆資料館を見学して平和の重要性と軍縮の必要性を再認識しました。

公開報告会「アジアがつながる!：南アジアの視点から見た日本の姿」では、各参加者がそれぞれの視点から発表し、南アジアの若手リーダーの目に映った日本の姿を通じて、アジアの連携について考える機会となりました。

■参加者リスト

ブリヤンカ・カコードカル(インド)	ニューデリーTV 上級特派員
シッタールタ・ダース(インド)	デザインコンサルタント
ハリンドラ・ダッサナヤケ(スリランカ)	コロンボ社会文化研究所編集員
デーヴラージ・フマガイン(ネパール)	マルティン・チャウタリ研究所研究員
シャヒナ・ハニフ(パキスタン)	シモーグ女性資料出版センター出版コーディネーター
アバンディー・ハルン(バングラデシュ)	バングラデシュ独立大学講師
ブルバ・ティンレイ・シェルバ(ブータン)	画家、VASTブータン共同設立者
日下部尚徳(日本)	岐阜女子大学 南アジア研究センター研究員
モデレーター	
黒川妙子(日本)	国際識字文化センター事務局長



水俣病資料館にて

日中交流センター

2006年4月、日中交流センターは、
未来へ向けての日中関係の礎となる青少年交流・市民交流をその目的として設置されました。

『ふれあいの場』事業

日中交流センターの主要事業『ふれあいの場』事業における最初の「場」が2007年4月、中国西南部の主要都市である四川省成都市に設置されました。

『ふれあいの場』は、日本に関する情報が大都市に比べて少ない中国の地方都市において、「日本の窓」の役割を果たします。J-Popsの最新CD・DVD、雑誌(ファッション、食、旅、アニメ等)、書籍(現代小説、マンガ、日本語教材等)を視聴・閲覧できるほか、現地在住日本人の協力を得て、若者を中心に日中双方の人々が直接交流できる場になることを目指します。

「成都ふれあいの場」では、オープニングイベントとして中孝介氏によるライブを開催、成都市内の日本人留学生の企画による夏祭りや運動会、中国にも多くのファンを持つ人気声優の古谷徹氏による講演会・サイン会等を実施し、そ



声優古谷徹氏講演会(成都ふれあいの場にて)



運動会での福笑い(成都ふれあいの場にて)

れぞれ多くの参加者を集めました。登録会員も2008年3月時点で700名超まで増えました。

また、成都に続く『ふれあいの場』として、吉林省長春市政府の協力を得、長春図書館内に『長春ふれあいの場』の開設準備を進めたほか、吉林省延吉市の延辺大学と江蘇省南通市の南通職業大学からの開設要望を受け、設置に向けた手配を開始しました。

中国高校生長期招へい事業

2006年度から実施されている中国高校生長期招へい事業は二年目を迎え、7月末の第一期生の帰国に続き9月に第二期生37名が来日しました(一部「21世紀東アジア青少年大交流計画」として実施)。

本事業は、中国の高校生が日本の高校生と同じ学校生活、日常生活を送り、同世代やホストファミリー等多くの人々との交流を通じて日本の社会や日本人について広く深く知ってもらう機会を提供するプログラムです。参加する高校生は

中国政府が推薦する日本語学習者の中から、ジャパンフアウンデーションが面接して選びました。

一期生は37名全員が「かけがえのない“仲間”を日本で見つけた」として無事に留学期間を終えました。帰国時に空港でホストファミリーと涙ながらに別れる姿が彼らの充実した一年間を物語っていました。第二期生も昨秋に全国各地で生活をスタートし、中国では経験したことのない部活動やさまざまな学校行事、ホームステイ生活により、自立心や協調性を自然に身につけ、逞しく成長しています。彼らのブログを、日中交流センターが運営するウェブサイト「心連心web」www.chinacenter.jpで読むことができます。高校生の瑞々しい感性で綴った日本滞在記をご覧ください。



第2期生中間研修
(国際交流基金関西
国際センターにて)

中間研修でのレク
チャー(太陽光発
電について)



日本研究・知的交流事業概観

①日本研究機関の支援

各国において日本研究の中核的な役割を担う機関が、日本研究の基盤を強化し、人材を育成するために必要なさまざまな事業への支援を実施しました。2007年度からは過去に支援の形態ごとに分かれていた方式(客員教授派遣、研究・会議助成、教員拡充助成、図書拡充等)を統合して、1つの機関が必要とする支援を組み合わせた包括的な支援を行っています。

①米国、カナダ、中南米地域における機関支援

米国(フロリダ大学、ミシシッピ大学、モンタナ大学等)、カナダ(ブリティッシュコロンビア大学、モントリオール大学)、中南米(エル・コレヒオ・デ・メヒコ、サンパウロ大学等)の計10機関に対し、客員教授派遣、教員拡充助成、研究・会議助成、図書拡充の支援を行いました。

②アジア・大洋州地域における機関支援

東アジア(ソウル大学、南開大学、復旦大学、モンゴル国立大学等)、東南アジア(インドネシア大学、チュラロンコン大学、タマサート大学、フィリピン大学、マラヤ大学、ハノイ国家大学人文社会科学大学等)、南アジア(ジャワハルラル・ネルー大学、デリー大学、ダッカ大学)、豪州(オーストラリア国立大学)の計23機関に対し、客員教授派遣、研究・会議助成、図書拡充の支援を行いました。

③欧州・中東・アフリカ地域における機関支援

欧州(ライデン大学、サラマンカ大学、ハイデルベルク大学、パリ政治学院、ルーヴァン・カトリック大学、ブカレスト大学、ロシア科学アカデミー現代日本研究センター、タシケント国立東洋学大学等)、中東(テヘラン大学、アインシャムス大学等)の計21機関に対し、客員教授派遣、教員拡充助成、研究・会議助成、図書拡充の支援を行いました。

④北京日本学研究中心事業

北京外国語大学に対して、日本人教授のべ17名を派遣しての講座運営のほか、大学院生およびスタッフの日本への招へい(24名)、研究・出版に対し支援しました。

また北京大学には、現代日本研究講座に日本人教授のべ10名を派遣したほか、大学院生・講座関係者を日本へ招へい(24名)しました。

②日本研究フェローシップ

ジャパンファウンデーションは、設立当初より日本に関わる研究を行う学者・研究者を日本に招へいしています。このフェローシッププログラムによって、これまでに6,000名近い海外の専門家が日本を訪れて研究や調査を行い、日本の専門家との人的ネットワークを築いています。

2007年度には、19カ国42名の学者・研究者と14カ国28名の博士論文執筆者に長期フェローシップを、15カ国34名の研究者に短期フェローシップを供与することによって、日本での調査研究を支援しました。

また、その研究成果の発表の場として、公開講座(フェロー勉強会)を基金本部と京都支部で企画実施しています。

③日本研究機関組織強化支援

研究者のネットワーク化・情報交換を推進するために、カナダ日本研究学会、北米日本研究資料調整協議会、韓国日本学会、タイ国日本研究ネットワーク、豪州日本研究学会、ヨーロッパ日本研究協会、ロシア日本研究者協会、トルコ日本研究学会等に対し、総会開催経費、紀要発行、ウェブサイト運営経費等の支援を行いました(16件)。

④東南アジア元日本留学生活動支援

元日本留学生の対日理解促進を目的として、アセアン諸国の元日本留学生会の活動に対して支援を行いました(9件)。

⑤ウェブサイト「JS-Net」の運営

海外における日本研究同士のネットワーキングを支援するウェブサイト「Japanese Studies Network Forum (JS-Net)」を運営(※本サイトは一部のコンテンツは国際交流基金ウェブサイトへ移行した上で2007年6月末をもって閉鎖)。

⑥「日本研究基本書目」の刊行

海外の日本研究者のための英文総合文献目録「An Introductory Bibliography for Japanese Studies」を刊行。主要文献を、人文・社会科学の両分野における日本の学術動向に関するエッセイと文献解題で紹介しています。「社会科学編」と「人文科学編」を毎年交互に出版。2007年度は第15巻2号を刊行し、90カ国829機関へ配布しました(本書籍刊行事業は2007年度を持って終了)。

⑦図書寄贈

海外の高等教育機関を中心とする62カ国123機関に、日本研究に役立つ書籍の寄贈を行いました。

⑧知的交流会議等の開催・支援

国際的な知的共同事業を開催したり、会議開催経費や参加者旅費の助成による支援を行いました。

①南アジア・フューチャー・フォーラム(→26頁)

南アジア6カ国から、公共的な利益を念頭に置いて社会・文化の領域で活躍している若者7名を招き、日本人参加者を加えた8名が同宿して相互理解を深めました。

②国際フォーラム「東アジアの異なる文化・社会・宗教間対話」(2007年12月10日～19日)

ASEAN10カ国、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド、日本の計16カ国から29名の次世代リーダー(研究者、行政官、ジャーナリスト、NGO職員等)が参加して次世代リーダー・フォーラムを実施しました。

参加者は寝食を共にしながら集中的にレクチャー受講/討論等を行い、東アジア地域における文化・民族の多様性の中で、相互理解を通じた共同体意識の形成が可能かどうかを模索しました(21世紀東アジア青少年大交流計画=JENESYSプログラムの一環として実施。共催:外務省、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科)。

③「民主主義の諸相－21世紀における課題と解決の方向性」
(2007年11月28日)

ベルリン日独センターとの共催で、「民主主義の諸相」と題する国際シンポジウムを前年に引き続き開催しました。各国・各地域での民主主義の成立過程をめぐる前年の議論を踏まえ、今回は、21世紀の市民社会に必要なとされる民主主義のあり方を模索するため、民主主義の思想的課題や市民社会やメディアに関わる現実的課題について討議しました。



提供：ベルリン日独センター

④アルザス日欧知的交流事業／日本研究セミナー「江戸」
(2007年12月14日－15日)

アルザス欧州日本学研究所(CEEJA)との共催で、元国際交流基金日本研究フェローを中心とした欧州の「江戸」研究者による、研究発表・意見交換のためのセミナーを開催しました。田中優子法政大学教授を講師として招いた本セミナーでは、江戸時代の図像学や戯作、俳諧、民間信仰等、多岐にわたるテーマについて発表と討論が行われました。



⑤知的交流会議助成

世界各地で開催された67件の知的交流を目的とする会議の開催費用を助成しました。

⑨知的交流フェローシップ

①知的交流フェローシップ(招へい)

現代社会の世界共通の課題を扱う海外の人文・社会科学の若手研究者に、日本との知的対話のネットワーク構築を目的として、訪日調査、研究の機会を与えました(16件)。

②小渕フェローシップ

日米両国政府の合意に基づく「小渕沖縄教育プログラム」の一環として、アジア太平洋地域と米国の相互理解と関係強化のために設立された米国の研究所「東西センター」での共同研究のため、人文・社会科学分野の、沖縄の研究者・行政官・メディア専門家・NGO専門家等に対してフェローシップを供与しました(5件)。

③アジア・リーダーシップ・フェロープログラム(→26頁)

⑩アジア地域研究センター支援

東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)

東南アジア諸国における東南アジア研究の促進と各機関の学術ネットワークの構築を目的に東南アジア4カ国の8大学のプロジェクトを支援しました。

⑪日米センター

日米センター(The Japan Foundation Center for Global Partnership, CGP)は、日米関係をより緊密にし、日本が米国と協調して世界へ貢献することを目的に、1991年4月に発足、東京とニューヨークに事務所を設置しています。

【主催・共催】計15件

●安倍フェローシップ

主に社会科学や人文科学研究者対象の、世界の知的交流を担う人材の育成、および国際的なネットワーク作りを目指し、14名のフェローを採用しました。

●NPOフェローシップ

日本のNPOセクターで活躍する実務家3名にフェローシップを供与し、それぞれ米国のNPOで研修を受けました。

●日米草の根交流コーディネーター派遣(JOI)プログラム

日本との交流機会が比較的少ない地域における草の根レベルの交流や日本理解の促進を目指し、新たに5名のコーディネーターを派遣しました。

●そのほか「米国若手指導者ネットワーク・プログラム」「日本-日系人交流促進プログラム」等

【助成】

●知的交流プログラム

日米知的交流の担い手の拡大を目指し、グローバルな課題を扱う日米共同研究・対話プロジェクト23件に対して助成を行いました。

●市民交流プログラム

日米間の地域・草の根レベルの交流プロジェクトに対する助成を5件行いました。

●教育を通じた相手国理解促進プログラム

米国における日本理解・日本における米国理解を、初等・中等レベルで促進するプロジェクト29件(内、小規模助成26件)に対して助成を行いました。

⑫日中交流センター

将来を見据えた日中間の信頼醸成を目的に、2006年4月に設置されました。中心となる事業は、中国高校生等の招へい、日中市民交流ネットワーク整備、ウェブサイト「心連心」運営、中国地方都市『ふれあいの場』事業(→27頁)。